

第七回国会 内閣委員会 大蔵委員会連合審査会議録第一号

昭和二十五年四月二十日(木曜日) 午後一時四十四分開議

出席委員

内閣委員会

委員長 鈴木 明良君

理事 江花 静君 理事 小川原政信君

理事 奈良 治二君 理事 船田 享二君

飯塚 定輔君 井上 知治君

首藤 新八君 田中 萬逸君

山口六郎次君 松岡 駒吉君

大蔵委員会

理事 岡野 清彦君 理事 北澤 直吉君

理事 小山 長規君 理事 川島 金次君

大内 一郎君 佐久間 徹君

田島 ひで君 多々 則美君

出席政府委員

大蔵政務次官 水田三喜男君

大蔵事務官 (理財局長) 吉田 信邦君

経済課長 高橋 衛君

国税庁長官 高橋 衛君

委員外の出席者

大蔵事務官 (大臣官房) 村上 一君

文書課長 久米 武文君

大蔵事務官 (大臣官房) 久米 武文君

地方課長 久米 武文君

内閣委員会 亀井川 浩君

専門員 小関 紹夫君

内閣委員会 小関 紹夫君

専門員 小関 紹夫君

大蔵委員会 椎木 文也君

専門員 椎木 文也君

大蔵委員会 黒田 久太君

専門員 黒田 久太君

本日の会議に付した事件

大蔵省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出第一七六号)

○鈴木委員長 これより内閣委員会、大蔵委員会連合審査会を開会いたします。

内閣委員長であります私が委員長の職務を行います。本日は大蔵省設置法の一部を改正する法律案を議題といたし、まず政府の提案理由の説明を求めます。大蔵政務次官水田三喜男君。

大蔵省設置法の一部を改正する法律案

大蔵省設置法(昭和二十四年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。

目次中「財務部」を「財務局」に、第一節「証券取引委員会(第二十五條・第二十六條)」を「第一節「証券取引委員会(第二十五條・第二十六條)公認会計士管理委員会(第二十六條)」に、(第二十六條の四)に、(第二十九條・第三十三條の三)に、(第三十三條・第三十五條)に、(第三十三條の四・第三十五條)に改め、「第五章 公団(第五十九條)」を削る。

第四條中第二十一号を削り、第二十二号を第二十一号とし、同号の次に次の一号を加える。

二十二 法令の定めるところに従

い、国税庁の所属職員(協議団及び税務講習所以外の国税庁及び国税局の附属機関の職員を除く。以下同じ。)の職務に關係のある犯罪について捜査を行い、必要な措置をとること。

同條第三十五号を次のように改める。

三十五 外国為替及び外国貿易管理法(昭和二十四年法律第二百二十八号)並びにこれに基づく命令に規定する所掌事務に係る外国為替管理を行うこと。

同條第四十号の次に次の一号を加える。

四十の二 株式の名義書換代理人を登録し、これを監督すること。

第六條第六項中「次長は」を「局長の次長は」に改め、同項を同條第八項とし、同條第五項を次のように改める。

5 大臣官房調査部に次長一人を置く。

6 調査部の次長は、部長を助け、部務を整理する。

7 主計局に次長二人、理財局に次長一人を置く。

第九條第一項第二号を次のように改める。

十二 在外資金(外国為替管理委員会の所掌に属するものを除く。)その他の在外財産を調査及び管理すること。

同條第十四号を次のように改める。

十四 前三号に掲げるものの外、国際收支の調整、外国為替の管理(外国為替及び外国貿易管理法並びにこれに基づく命令の規定により他の行政機関の所掌するものを除く。)その他国際金融の調整を行うこと。

同條第十八号を次のように改める。

十八 削除。

同條第二十二号を次のように改める。

第十四條中「財務部」を「財務局」に改める。

「第一款 財務部」を「第一款 財務局」に改める。

第十五條中「財務部」を「財務局」に改め、同條第一項中「本省(主税局を除く。)及び証券取引委員会の所掌事務」を「本省、証券取引委員

二十二 政府契約に基づく支拂の遅延防止に關し、報告の徴取、实地監査及び指示を行うこと。

同條中第二十三号及び第二十四号を削り、第二十五号を第二十三号とする。

第十一條第十一号を次のように改める。

十一 外国政府による不動産の取得又は賃借のための手続を行うこと。

第十三條第一項の表中外国為替管理審議会、政府貸付金処理審議会、金審議会、投資及び担保証券審査会、戦時喪失国債証券審査会、国有財産調整審議会及び公認会計士審査会の項を削り、

公認会計士試験及び特別公認会計士試験を行うこと。

公認会計士試験委員

財政制度審議会

資産再評価審議会

大蔵大臣の諮問に應じて、資産再評価に關する重要な事項について調査審議すること。

部」を「東北財務局」に、「名古屋財務部」を「東海財務局」に、「金沢財務部」を「北陸財務局」に、「広島財務部」を「中国財務局」に、「高松財務部」を「四国財務局」に、「福岡財務部」を「北九州財務局」に、「熊本財務部」を「南九州財務局」に改める。

第十七條中「財務部」を「財務局」に改める。

第十八條第一項中「財務部」を「財務局」に改め、同項の表中「財務部長」を「財務局長」に改める。

第十九條中「財務部」を「財務局」に、「財務部支部」を「財務部」に改める。

第二十條第三号を次のように改める。

三 外国為替及び外国貿易管理法により、貨物、支拂手段、貴金屬、証券及び債権を化体する書類の輸出又は輸入の取締を行うこと。

第二十四條中「証券取引委員会」を「証券取引委員会」に改め、公認会計士管理委員会」に改める。

第二十五條を次のように改める。

(任務)
第二十五條 証券取引委員会は、証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）の目的を達成するために必要な行政事務を行うことを主たる任務とする。

(組織、権限及び所掌事務)
第二十五條之二 証券取引委員会の組織、権限及び所掌事務は、証券取引法の定めるところによる。

2 前項に定めるものの外、証券取引委員会は、第四條第一号から第七の二 国税庁の所屬職員について

十二号まで（その所掌事務に関するものに限る。）及び第四十号の二に掲げる権限を行使し、これらの規定に規定する事務をつかさどる。

第三章第一節の次に次の一節を加える。

第一節之二 公認会計士管理委員会

(任務)
第二十六條之二 公認会計士管理委員会は、公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）の目的を達成するために必要な行政事務を行うことを主たる任務とする。

(組織、権限及び所掌事務)
第二十六條之三 公認会計士管理委員会の組織、権限及び所掌事務は、公認会計士法の定めるところによる。

2 前項に定めるものの外、公認会計士管理委員会は、第四條第一号から第十二号まで（その所掌事務に関するものに限る。）に掲げる権限を行使し、これらの規定に規定する事務をつかさどる。

(附屬機関)
第二十六條之四 公認会計士管理委員会に、公認会計士試験審査会を置く。

2 公認会計士試験審査会は、公認会計士試験及び特別公認会計士試験を行う機関とする。

3 公認会計士試験審査会の組織及び所掌事務については、公認会計士法の定めるところによる。

第三十條第七号の次に次の一号を加える。

七の二 国税庁の所屬職員について

てその職務上必要な監察を行

い、法令の定めるところに従

い、第三十三條の三第一項に掲

げる犯罪に関する捜査を行い、必要な措置をとること。

第三十一條第三号を削る。

第三十三條の次に次の二條を加える。

(国税庁監察官)
第三十三條之二 第三十條第七号の二に掲げる事務を行わせるため、国税庁に国税庁監察官六十人以内を置く。

2 国税庁監察官は、国税庁の職員のうちから、国税庁長官が命ずる。

3 国税庁監察官は、第一項の規定による職務以外の職務を行つてはならない。

(国税庁監察官の行う捜査)
第三十三條之三 国税庁監察官は、左に掲げる犯罪があると思料するときは、犯人及び証拠を捜査するものとする。

一 国税庁の所屬職員がしたその職務に関する犯罪

二 国税庁の所屬職員がその職務を行う際にした犯罪

三 前二号に掲げる犯罪の共犯

四 国税庁の所屬職員に対する刑法（明治四十年法律第四十五号）第九十八條の犯罪

2 前項の捜査については、刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）の規定を適用する。但し、逮捕、差押、捜索、検証及び検視並びに同法第二百二十四條第一項及び第二百二十五條第二項の規定による請求は、することができない。

3 前項但書の規定は、刑事訴訟法第二百十三條の規定の適用を妨げるものではない。

4 第二項の場合において、刑事訴訟法第九十三條、第九十四條、第九十六條、第九十八條第一項、第二百一十一條、第二百二十二條第一項（第二百二十一條に関する部分に限る。）第二百二十三條第一項、第二百二十七條第一項、第二百六十八條第二項、第四百三十條第二項（領置に関する部分に限る。）及び第四百三十五條第七号中「司法警察職員」又は同法第二十條第六号、第二十九條第二項、第二百四十一條及び第二百四十六條中「司法警察官」とあるのは、それぞれ「国税庁監察官」と読み替へるものとする。

5 檢察官、都道府県公安委員会、市町村公安委員会、特別区公安委員会及び司法警察職員と国税庁監察官とは、第一項に掲げる犯罪の捜査に關し、互に協力しなければならぬ。

6 第一項から第四項までの規定は、第一項に掲げる犯罪を積極的

に捜査すべき司法警察職員の責務を軽減するものではない。

7 国税庁監察官は、その職務を行うにあつては、身分を証明する証票を携帯し、關係人の請求があるときは、これを示さなければならぬ。

第三章第二節第三款中第三十四條の前に次の一條を加える。

(国税庁協議団)
第三十三條之四 国税庁に国税庁協議団を置く。

2 国税庁協議団は、国税庁長官に對する内国税に関する審査の請求について、所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）その他の法律（法律に基き命令を含む。）に規定する協議を行う機関とする。

3 国税庁協議団の所掌事務の細目及び組織は、政令で定める。

第三十四條第一項中「第三十五條に規定する附屬機関の外、」を削り、同條第四項中「内部組織」を「組織」に改める。

第三十五條第一項の表中中央株式等評価審査会及び戦時補償特別審査会の項を削り、

基礎地区調査会
国税庁長官の諮問に應じて、臨時実地貸付価格修正法（昭和二十四年法律第八十五号）第三條第一項に規定する基礎地区に関する事項について調査すること。

全国資産再評価調査会
国税長官の諮問に應じて、資産再評価法（昭和二十五年法律第一号）による再評価額又は再評価税額等に関する審査の請求その他の重要な事項について調査審議すること。

「徴收部に改め、同條の次に次の一

に改める。

條を加える。

(国税局協議団)

第三十八條の二、国税局に国税局協議団を置く。

2 国税局協議団は、国税局長に対する内国税に関する審査の請求について、所得税法その他の法律(法律に基く命令を含む。)に規定

地方宅地貨価
格調査会

国税局長の諮問に依りて、臨時宅地貨価修正法第七條第一項に規定する事項を調査すること。

地方資産再評価
調査会

国税局長の諮問に依りて、資産再評価法による再評価額又は再評価税額等に関する審査の請求その他の重要な事項について調査審議すること。

第四十一條第一項の表中増加所得税調査会及び宅地貨価格調査会の項を削る。

第四十八條中「支庁」を「道庁局」に改める。

附則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 財政法(昭和二十二年法律第三十四号)の一部を次のように改正する。

附則第六條の次に次の一條を加える。

第七條 國の予算、決算及び会計の制度に関する重要な事項を調査審議させるため、大蔵省に財政制度審議會を置く。

2 審議會は、大蔵事務次官及び委員十二人以内で組織する。

3 大蔵事務次官は、審議會の会長として、会務を総理する。

する協議を行う機関とする。

3 国税局協議団の所掌事務の細目及び組織は、政令で定める。

第三十九條の見出しを(その他の附屬機関)に改め、同條第一項の表中地方株式等評価審議會及び不動産評価審議會の項を削り、

臨時宅地貨価修正法第七條第一項に規定

を改める。

4 審議會の委員は、関係行政機関の職員及び学識又は経験のある者のうちから大蔵大臣が任命する。

5 審議會の委員は、非常勤とする。

3 証券取引法の一部を次のように改正する。

第七十一條中第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

事務所に局長を置く。

局長は、事務所の事務を総轄する。

第七十四條及び第七十六條中「財務部」を「財務局」に改める。

4 公認会計士法の一部を次のように改正する。

目次中「第七章 雑則」を「第八章 公認会計士試験審査会」に改

九章 罰則として、会務を総理する。

第四十六條の四、会長は、公認会計

士管理委員会委員長をもつて充て

る。会長は、部長及び試験委員を監督し、各試験の執行に関する事務を総理する。但し、試験問題の作成及び採点には関與しない。

3 会長に故障がある場合には、第四十二條第三項の規定により公認会計士管理委員会委員長を代理する者が、会長の職務を代理する。

(部長) 第四十六條の五、部長は、会長の指定するところにより、公認会計士管理委員会委員をもつて充て

る。部長は、各部における各試験の執行に関する事務(試験問題の作成及び採点に関するものを含む。)を掌理する。

(試験委員) 第四十六條の六、公認会計士管理委員会委員長は、公認会計士試験及び特別公認会計士試験の問題の作成及び採点を行わせるため、各試験を行うに必要なる学識経験を有する者のうちから、試験の執行に關し、公認会計士管理委員会の推薦に基き、試験委員を任命する。

2 各部における試験委員の数は、第一部六人以内、第二部十四人以内、第三部六人以内、第四部十二人以内とし、公認会計士管理委員会の推薦に基き、公認会計士管理委員会委員長が定める。

3 試験委員は、試験問題の作成及び採点について部長を助ける。

(会長等の勤務) 第四十六條の七、会長、部長及び試

験委員は、非常勤とする。

第五十八條中「公認会計士試験委員」を「公認会計士試験審査会」に改める。

5 賠償庁臨時設置法(昭和二十三年法律第三号)の一部を次のように改正する。

第八條第二項中「財務部」を「財務局」に改める。

6 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)の一部を次のように改正する。

別表第一の大蔵省の項中「証券取引委員会」を「公認会計士管理委員会」に改め、「酒類配給公団」を削る。

7 政府貸付金処理に関する法律(昭和十年法律第二十五号)の一部を次のように改正する。

第一項中「政府貸付金処理審議會」を「議院」及び第二項を削る。

8 會計法(昭和二十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

附則第六條を削る。

9 戦時補償特別措置法(昭和二十一年法律第三十八号)の一部を次のように改正する。

第十二條第一項中「戦時補償特別審査会」の諮問を経て、及び同條第三項を削る。

10 財産税法(昭和二十一年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第二十六條第三項中「不動産評価審議會」に諮問して、及び同條第五項を削る。

第三十條第四項中「株式等評価

審議會」を「株式等評価委員会」に改

審議会に諮問して」及び同條第六項を削る。

11 増加所得税法（昭和二十一年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

第七條第一項及び第二項中「増加所得税調査会に諮問して」並びに同條第三項及び第四項を削る。

第十條中「第三十六條第四項」及び「第六十六條」を削る。

第十三條を次のように改める。

12 この法律施行前にした行為に対しては、改正前の増加所得税法第十三條の規定は、なお効力を有する。

13 所得税法の一部を次のように改正する。

附則第十三條中「第三十六條第四項」及び「第六十六條」を削る。

14 臨時宅地貸賃価格修正法（昭和二十四年法律第八十五号）の一部を次のように改正する。

第三條の見出し中「及び基準地区調査会」を削り、同條第二項から第七項までを削る。

第七條を次のように改める。

第七條 削除

第十八條中「調査若しくは審査の事務に従事し、又は基準地区調査会、地方実地貸賃価格調査会若しくは宅地貸賃価格調査会の議事に参加した者が、その調査、審査又は議事を「調査又は審査の事務に従事した者が、その調査又は審査」に改める。

15 この法律施行前にした行為に対しては、改正前の臨時宅地貸賃価格修正法第十八條の規定は、なお効力を有する。

16 戦時喪失無記名国債証券臨時措置法（昭和十九年法律第十七号）は、廢止する。

17 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、旧戦時喪失無記名国債証券臨時措置法の規定は、なおその効力を有する。

18 国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第十七條を次のように改める。

第三十二條第一項中「各省各庁は、」を「衆議院、参議院、内閣、総理府、法務府、各省、最高裁判所及び会計検査院（以下各省各庁といふ。）は、」に改める。

19 特定財産管理令（昭和二十一年勅令第二百八十六号）の一部を次のように改正する。

第七條中「財務部」を「財務局」に改める。

20 閉鎖機關令（昭和二十二年勅令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第二十五條中「財務部」を「財務局」に改める。

21 外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令（昭和二十四年政令第三百十一号）の一部を次のように改正する。

第十條第一項中「財務部長」を「財務局長」に改める。

22 貸金業等の取締りに関する法律（昭和二十四年法律第七十号）の一部を次のように改正する。

第十七條中「財務部長」を「財務局長」に、「財務部の支部長」を「財務部長」に改める。

○水田政府委員 ただいま議題となりました大蔵省設置法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明いたします。

昨年六月一日に、国家行政組織法が施行されたのに伴ひまして、大蔵省の組織とその所掌事務の範囲及び権限を定める大蔵省設置法が制定、施行されたのでありますが、その後諸情勢の推移に伴ひまして、大蔵省の機構等につきまして若干の改正を加える必要があらますので、本法律案を提案いたしました次第であります。

本法案の内容であります。まず本省関係から主要な改正点を申し上げます。その第一は、外国為替及び外国貿易管理法並びに株式名義書換に関する法律等の制定に伴ひまして、所掌事務に関する関係條項について整理を行つたこととあります。

その第二といはしましては、終戦処理費及び賠償施設処理費等の経理に関する事務の特別調達庁または賠償庁への移管並びに土地台帳及び家屋台帳に関する事務の法務府への移管のため、理財局、主税局等の所掌事務からこれらの事務の關係條項を削除いたしましたこととあります。

その第三は、地方における財務行政の円滑な遂行をはかるため、財務部を財務局と改称することに伴ひて改正等がその主要なものであります。

次に外局の關係について申し上げます。まず国税庁關係であります。その主要なものは、今回の税法の改正に伴ひまして、内国税に関する審査の請求についての協議機關といたしまして、国税庁及び国税局に協議回を設置いたしましたこと、並びに国税庁監察

官に、国税庁に所属いたします職員の仕事に關係のある犯罪を捜査させるため必要な規定を設け、職務の厳正を期することとしたこと等でありませう。

次に公認会計士法の改正等に即應いたしまして、新たに外局として公認会計士管理委員会を設置いたしましたこと、並びに証券取引委員会の所掌事務に株式の名義書換代理人の登録事務を加えましたこと等がその主要なものであります。

なお、大蔵省の付屬機關であります各種の審議会につきましては、昨年末から整理方針を立てまして、着々その準備をいたして参つたのであります。そのうち特に存置する必要があるものを除き、本省及び外局を通じまして十四の審議会を廢止することとしたのであります。

また酒類配給公団につきましては、その清算事務も終了いたしましたので、同公団關係の條項を削除することとしたのであります。

以上本法律案についてその概要を御説明いたしました。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○鈴木委員長 これにて政府の提案理由の説明は終了いたしました。これより質疑に入ります。質疑の通告がありますからこれを許します。三宅則義君。

○三宅（則）委員 ただいま議題になつております大蔵省設置法の一部を改正する法律案に対しては、質疑を行いたいと思ひます。本日は高橋政府委員のおいでになります。ほかの政府委員ももしおいででございますらば、ぜひこの際出席を願ひたいと思ひます。

まず第一にお伺ひいたします点は、今まで財務部と言つておりましたものを、財務局に改称することに相なつたのであります。今度財務局に直した理由をもう少しはつきりと御説明を願ひたい。

○水田政府委員 これは御承知の通り、今まで財務局が二つにわかれておりました。国税局と一方を財務部ということにして出されたのでございませうが、その民間に対するいろいろな事務で、非常に間違えられて、しよつちゆう財務部への書類が、国税局の中の財務部と間違えられたり、いろいろな事務の円滑を欠く問題がございませう。たこと、もう一つは各省の地方出先の機關を見ますと、その財務部よりはるかに人数の少い、また機能も小さいやうなところが、各省は全部何々局といふことになつておるのに、出先機關として最も大きい陣容を持つておる財務部が一部であつて、地方の行政について獨立した一つの権限を持つておるやうな印象を與えないといふやうな、いろいろ左問題が最近出て参りましたので、これをやはり財務局として、はつきりした官庁とした方がよいといふことになりましたので、部を局にしたといふのであります。但しこれにつきましては、人員をふやしたり、機構を拡大するといふことを一切やめまして、従来のままで名称だけをかえて、事務の円滑をはかりたいといふことで、改正を加えたいといふわけでありませう。

○三宅（則）委員 今水田政務次官の御説明でわかつたのであります。従来各地には財務局と申しまして、實際は国税局の出張所があつたわけですね。

官に、国税庁に所属いたします職員の仕事に關係のある犯罪を捜査させるため必要な規定を設け、職務の厳正を期することとしたこと等でありませう。

次に公認会計士法の改正等に即應いたしまして、新たに外局として公認会計士管理委員会を設置いたしましたこと、並びに証券取引委員会の所掌事務に株式の名義書換代理人の登録事務を加えましたこと等がその主要なものであります。

なお、大蔵省の付屬機關であります各種の審議会につきましては、昨年末から整理方針を立てまして、着々その準備をいたして参つたのであります。そのうち特に存置する必要があるものを除き、本省及び外局を通じまして十四の審議会を廢止することとしたのであります。

また酒類配給公団につきましては、その清算事務も終了いたしましたので、同公団關係の條項を削除することとしたのであります。

以上本法律案についてその概要を御説明いたしました。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○鈴木委員長 これにて政府の提案理由の説明は終了いたしました。これより質疑に入ります。質疑の通告がありますからこれを許します。三宅則義君。

○三宅（則）委員 ただいま議題になつております大蔵省設置法の一部を改正する法律案に対しては、質疑を行いたいと思ひます。本日は高橋政府委員のおいでになります。ほかの政府委員ももしおいででございますらば、ぜひこの際出席を願ひたいと思ひます。

まず第一にお伺ひいたします点は、今まで財務部と言つておりましたものを、財務局に改称することに相なつたのであります。今度財務局に直した理由をもう少しはつきりと御説明を願ひたい。

が、私といたしましては、この預金部資金につきましては、地方公共団体に限つて貸してあるのであります。地方産業もしくは地方の開發事業等もあることとありますから、美断をもつて、公共団体ばかりでなく、事業団体においても、さしつかえない範囲まで広げてよろしいと思ひますが、現段階においては、政務次官はどう考えておられますか。この辺を承りたいと思ひます。

○水田政府委員 預金部資金の運用の問題であると思ひますが、預金部資金はどのような方向へ運用するかということにつきまして、大蔵政府としての方針が立つております。従来のように、ただ公共団体というだけでなくて、今度の金融債の引受けをやるとか、あるいは社債の引受けをやるとか、いろいろな預金部資金の運用計画は、現在考えておりますが、今のところ一般の私企業にこの預金部資金を使うというところまではまだ至りません。但し公共団体につきましては、この解釈をもつと広げまして、水利組合とか、耕地整理組合とか、そういうような組合への金融ということも、現在努力しておる最中ではございまして、今の運用の範囲よりはもつと広げたい。こういう考えを持っております。

○三宅(則)委員 今の政務次官のお話は大いへん私は良好に向つたところとを確信するのであります。従来は各公共団体が地方の財務部、今度の財務局を設けますが、それに向つて申請を出し、さらに大蔵省に参つてこれが可決するものと思つておりますが、どうか地方の財務局としては、今までの観

念をもう少し広げていただいて、今政務次官の仰せになりましたように、積極的に地方産業もしくは公共団体等につきましても、日本の再建に必要であるというふうなものにつきましては、勇敢に出すようにしていただきたい。この際、ひとつ関連をいたしましてお伺いしたいと思ひますが、大蔵省の官吏の方は、地方もそうでありますが、割合優秀な官吏がおられると思ひますが、しかし第一線に至りますと、本省の官吏の方や、あるいは国税庁の官吏の方と違ひまして、ややもすると越権がありまじたり、濫用がありまじたり、また民意に沿わないような点があります。これに對して、本省としては相当監督をしておられるかどうかということも承つて、あとこの質問に移りたい、かように考えます。

○久米説明員 お答えいたします。ただいま御指摘になりました通り、本省といたしましては、従来もそうでありましたが、今後その監督の面にはなお一層力を注ぎまして、御意見に沿いたいと考えております。

○三宅(則)委員 説明員のお話でありまして、私どもは本省であるとか、各国税局もしくは財務局につきましても、相当權威あるものと思つておられますが、そのまた第一線の前線、いわゆる最末端に参りますと、場合によりまして地方におきましては、相当影響を及ぼすところ、あるいはコネクションがなるとなると、やがやめというふうなことも聞かされております。これは風評でありたいと私は存じておるのであります。が、ややもすると権力の濫用ということが起り、がちの点があるのであります。

で、今説明員の方から御説明になつたわけでありまして、もう少し上の方の、政務次官なり、国税庁長官なり、理財局長から力ある態度でよく訓令してもらいたい。同時に考えますことは、うわべはそう指示しておるようでありませんが、末端に参りますと、地方の有力者、ボスに濫用されるおそれがあるから、これがないようにやつてもらわなければならぬ。というのには各末端の役人と本省の役人の意見は、うわべとは相異なる場合がありますから、この辺についてよく意見の滲透いたしませう。訓令なり通告なりをしても、長官なりその他の方からお伺いしたいと思ひます。

○水田政府委員 これはお説の通り、今後とも徹底してやつて行きたいと思ひます。従来もこれには氣をつけておりました。たとえば国有財産の売却についても、今三宅委員から言われまじりましたように、本省としては、う方針で売りたいということをやつても、省の末端に行くところへ行かないので、鑿底の問題とかいろいろ問題がなければ片づかぬという不平を、ずいぶんわれ／＼は聞いております。で、そういうことのないように国有財産の処置については、こういう点はこまめには便宜をはかつていいたといふようなことを、最近是非常に末端まで徹底いたしました。各地の処分が順調に進んでおります。預金部の資金の問題も、やがやめという陳情をわれわれは受けております。政府は短期資金を国民に積極的に貸し出すというので、地方財務部に金を渡しておるので、地方の末端が、なか／＼一回や二

回足を運ぶ程度では応じてくれないという問題もあつた。これについては相当嚴重に監督しまして、本省の意見が末端まで行くようにということ、最近各公共団体の短期資金の貸出しもきわめて迅速に行つております。今回もまた地方税法が少し遅れておりますので、地方の財政が一箇月のずれが来ておるというふうな問題が、ありますので、この場合に対処するために、ううあえず平衡資金の前渡金を出すというふうなことも、すでに政府は手配して、末端までこれは連絡がついておりますから、そういういろいろ／＼な不便は急速になくなるのじやないかと思つております。

○三宅(則)委員 今の政務次官の御答弁は非常に満足に思うのでございませう。どうか今おつしやつた事柄を十分に滲透するように、今速記録に載つたようなことを十分国税局、あるいは財務局、あるいは末端の税務署等にも申達してもらいたいと思ひます。私はかつてこの国会におきまして、この席上において昭和二十四年十二月下旬地方に關しますところの税金の取立て等につきまして、ある程度まで穩健にして安當なる愛情ある課税、もしくは差押え、その他の操作をしなければならぬということを申請いたしました。またまたまことに、おられます高橋長官はその言をいられ、その約束を履行せられまして、各税務署までそれらに對する年末年始の差押え等はやらぬようにという電報を打たれたというのであります。私は第一線に国税調査に参りまして、この際、税務署長を集めて、議會ではどう言つたが、末端の税務署の方ではどうだろうかということを聞きまし

た。幸いにそのことにつきましては、電報が長官から参りました。こういう答弁を得ましたが、こういうふうな滲透することを私期待するのであります。今日政務次官が堂々と発表せられたような事柄は、どうぞ末端まで滲透するようにやつていただきたい。かようにお願いをいたすのであります。次に御質問申し上げたい事柄は、今度の改正によりまして、土地その他に對するものが、法務府の方へ行つたということになつておりますが、在來は財務局、もしくは国税局、あるいは財務局等において監督したと思ひますが、これはどういふふうに移管したのであります。その理由を承りたい。

○高橋(衛)政府委員 御承知の通り現在には地租も家屋税も、すべて地方税と相なつております。従いまして国税としてこれらの資料を利用する場面がほとんどないのでございませう。依然これらの整理、その他については、今後いやくもいろいろ／＼な運漕があつては、この制度がくずれおそれるもございませう。また今回提案になつております地方税の關係におきましても、これが非常に重要な基礎になつておるといふ面から申しまして、これに国税關係の官署に置くことが安當でないという結論に達しまして、こういうふうな提案をいたした次第であります。

○三宅(則)委員 さらにひとつ今度は方向をかえまして申し上げたいと思ひますが、今回公認會計士法の一部を改正する法律案というものが、今国会において幸いに通過いたしました。ところがまた一つここに公認會計士改正法案がこの中に入つておるわけでありま

た。幸いにそのことにつきましては、電報が長官から参りました。こういう答弁を得ましたが、こういうふうな滲透することを私期待するのであります。今日政務次官が堂々と発表せられたような事柄は、どうぞ末端まで滲透するようにやつていただきたい。かようにお願いをいたすのであります。次に御質問申し上げたい事柄は、今度の改正によりまして、土地その他に對するものが、法務府の方へ行つたということになつておりますが、在來は財務局、もしくは国税局、あるいは財務局等において監督したと思ひますが、これはどういふふうに移管したのであります。その理由を承りたい。

た。幸いにそのことにつきましては、電報が長官から参りました。こういう答弁を得ましたが、こういうふうな滲透することを私期待するのであります。今日政務次官が堂々と発表せられたような事柄は、どうぞ末端まで滲透するようにやつていただきたい。かようにお願いをいたすのであります。次に御質問申し上げたい事柄は、今度の改正によりまして、土地その他に對するものが、法務府の方へ行つたということになつておりますが、在來は財務局、もしくは国税局、あるいは財務局等において監督したと思ひますが、これはどういふふうに移管したのであります。その理由を承りたい。

するところの者がこれに開與いたしまし
てきめるといふことが適當であるう
と思ふのでありまして、たび／＼大臣
初め政府委員の方に御質問いたしたわ
けであります。それでは今国会を通過
いたしましたこの法律によりまして、
どの人間をどのくらいどういふふう
に配置するといふ構想を持つておられま
すか。もしお持ちでありましたらな
らば、こういう人間を東京の国税局に置
くとか、あるいは大阪に置くとかいふ
ことがおわかりでありましようか。お
わかりであつたら参考に伺いたいので
あります。

○高橋(衛)政府委員 協議団の職員に
は、大体今年度は八百名程度を予定し
ております。これは専任者でありま
す。従つてこれに対してさらに兼務者
を相当に加えます。兼務者の数につき
ましては、実際に審査の請求の数を
勘案いたしまして将来決定したいと思
ひますが、相当数の兼務者をこれに加
えます。処理の迅速をはかりたいと
考へるのであります。しかしして平年度
において大体一千五百名程度をこれに
充てたいと考へております。

○三宅(則)委員 それでは今度ちよつ
と方向をかえまして、資産再評価に対
しましての調査会が全国の各国税局に
できるわけでありまして、これに対し
ましてどういふような人間を採用しよ
うといふ御意思があるか。なければな
いでもよろしいが、あればそれを承りた
い。

○吉田(信)政府委員 資産再評価に關
しましては、大蔵大臣の諮問機関とい
たしまして、資産再評価審議会ができ
ます。これは資産再評価法に規定され
ました事項のうち、重要な問題で委員

会にかけてきめる問題が幾つかござい
ます。いわばそういう基本方針だけき
める委員会が当初できます。それから
国税庁長官の諮問機関といたしまし
て、全国資産再評価調査会というの
ができますと同時に、国税局長の諮問機
関といたしまして、地方資産再評価調
査会ができることになつております。こ
の国税庁長官と国税局長の諮問機関と
してできる調査会は、国税局または税
務署におきまして、資産再評価に關す
る更正決定が行われた場合に、異議申
立がありましてのものについての審査の
処理をいたす機関でございます。その
国税庁長官または国税局長が審査の処
理をなさるにあたりまして、これの諮
問機関として設置されるものでござい
ます。これらの委員会につきましては、
中央の大臣の諮問委員会、国税庁
長官の諮問委員会、それ／＼四十名
をもつて構成することになつておりま
すが、地方の分は三十名であります。
そこでこれらの委員会の構成は、まず
産業関係の代表者、それから実業経験
者、関係官庁の者といふことになつて
おります。そしてその際産業関係の
代表者は半分以下でなければならぬ
といふことが、資産再評価法にそれぞ
れ規定されておる次第でございます。

従いまして、大体中央におきましては
四十名のうち十八、九名程度は各産業
関係の代表者、あるいは経済団体等の
代表者からなることになりまして、あ
との二十名あまりは関係各庁の次官、
または学識経験者といふものをもつて
組織することになつております。こ
れと国税庁長官に付せられます委員会
も大体構成は同じであると思ひます。

地方につきましても、同じように産業
関係の代表者は半数以下であります
が、さらに府県庁あるいは地方商工
局とか、そういう各官庁の関係者、及
び学識経験者をもつて充てる予定にな
つております。

○三宅(則)委員 幸いに国税庁長官並
びに理財局長の吉田さんにおいでにな
りますから、私はお二人にあわせて質
問したいと思ひます。今実は各税務
署に協力会といふのがあつて、その
これは官選であるといふのであります
が、実際それを利用しておる程度はど
のくらいでありましようか。昔は所得
税調査員といふものが各税務署に
あつたのであります。これに類する
ようなものをやつてもらつた方が、か
えつて民権を尊重するのには十分で
あると思ひます。今度の法律にはそ
れがない。しかし運用の上におきま
しては、各国税局、税務署においては、
これらの所得の決定もしくは資産の
再評価には、相当の有効な顧問を置
いて、顧問でなくてもよいが、それに
諮問することができ、こういうふう
に了解しておりますが、諮問すること
ができるのであるから、諮問しなくて
もよいのだが、諮問するつもりなの
か。諮問しないつもりなのか。承りた
い。

○高橋(衛)政府委員 ただいまお尋ね
の協力会と申しますのは、これは正規
の機関ではございません。むしろ納税
者の方々が自主的におつくりになつて
おるところの一つの団体で、その団体
に対して諮問をするといふことも、実
はおそれ多くはいたしてないと思
はるのであります。もつぱら自主的に
税務署の仕事をお助けくださるとい

趣旨をもつておつくりになつた団体だ
と了解しております。しかしして所得税
調査委員会のような制度の問題につき
ましては、先般の所得税法等の改正の
際においてお答えいたしましたよう
に、税の決定につきましては、どこま
でも具体的に各納税者の所得額を確定
に適正に把握するといふところに公平
が期せられるのでありまして、政治的
な妥協によつて決定すべきものではな
いといふ理論からいたしました通り、シャ
ープ勧告にもありました通り、今回の
所得税法においては、これを採用して
いない次第であります。

○三宅(則)委員 私は国税庁長官にこ
のことを伺おうと今まで思つておつ
たのであります。きようお聞きしま
す。その事柄は、あなたは協力会とい
うものは利用してないとおつしやつ
ておりますが、実は私は東京国税局の
何々に関する協力会の委員を嘱託され
ております。そういうわけで官憲と結
託して権利の濫用と申しますか、そ
ういふようなことをやつておる人があ
るやうに聞いておるのですが、そういう
者があつた場合には取締るといふ意思
を持つておるか。それともこれらの者
を使おうといふ意思であるか。承りた
い。

○高橋(衛)政府委員 協力会は先ほど
お話しいたしました通り、これはもつ
ぱら自主的な機関でございますので、
その人の御意見が非常に妥當であれば
もちろん十分尊重いたします。また実
際上税の調査の上につつばな資料にな
ることも相当あるかと存するのであ
ります。そういうふうな機関を積極
的に利用するとか、またはそういうよ
うな制度をつくり上げて行くといふ

ような考えは毛頭持つておりません。
○三宅(則)委員 もうちよつとつた込
んで御答弁願ひたいと考へます。今日
は各税務署ごとに法人会といふものが
できています。日本橋のごときは二十
も三十もできています。これは各地に
一町内あるいは二町内が一緒になつて
できるとか、できることを奨励して
いるとか聞いています。これも一つの
協力会であると思ひます。さらに紙な
ら紙、文房具なら文房具化粧品なら化
粧品、各業種に対して協力会協力員を
嘱託するといつております。辞令はも
らつたか知らぬか知りませんが、
名刺にはそう書いてある。何々国税局
に対する協力員と名前を書いてありま
して、ややもすると民間人は官吏であ
るといふふうな誤認をおそれがある
。こういうものはほしくないとい
うならば、ひとつ削つてもらいたい。
さもなければ、何か官吏でないよう
な方法を講じてもらいたいと思ひま
す。これに対する御用意がございま
すか、承りたい。

○高橋(衛)政府委員 ただいまの法人
会のお話は私も承つておりますが、こ
れももつぱら法人の方々が最近の税法
が非常にむずかしいものでありますか
ら、ぜひ一つの団体をつくつていろ
いろ税務署から説明を聞いたり、また
それ／＼の手続について相互に協力し
お合うといふ趣旨をもつておつくり
になつたやうに伺つております。従いま
してそういうふうな会がございまして、
ぜひ来て説明をしてくれといふこと
でございまして、これは非常につつた
だけ申し上げて、十分に税法の趣旨
を御説明申し上げることになつて

九

会を設けるつもりでございます。

○三宅(則)委員 この際私の意見をちよつと御参考までに申し上げておきま

すが、やもすると学者は学に流れやす

めには、はなはだ狂達な者もあ

から、企業会計を考慮せられま

おいて、学者の意見を聞くのもけつ

も出たのであります。私どもとして

十分御意見は拜聴したいと存じま

が、ただこの委員会の委員という

なかつてお願ひいたしますかど

もございませうかと思ひますので、

○三宅(則)委員 この設置法にお

すると、いろ／＼中に所得税法の

改正の方も入つておるようであ

るが、これについて、簡單でよ

うございませうから、政府の御

法、こういうものもたくさんこ

ておるのであります。これに對

して御説明願ひたい。

○村上説明員 お答えいたします。

たいま御指摘のありました点は、

いう部分だけを今回の設置法と

改正したい。かような趣旨で、

今回の改正法の終り方をらん

ますと、そういつた関係の審

議会の廃止に伴いますための法

○三宅(則)委員 酒類配給公

同を初めとしたしまして、廢

止になつたものが、政府と

あるということでありませ

うございませうかと思ひませ

責任者と申しますのは大蔵大臣でございますから、その大蔵大臣の監督を補佐する立場の内務部局といたしましては、官房がその責任に当ることに相なる、かように考えます。

○三宅(則)委員 一つこく質問して恐縮ですが、証券取引委員会の方もこういふふうにお官房でやる、こういうことでございますし、どうか、どうですか、お聞きします。

ついでにもう一つお聞きいたしますが、私どもはこういうふうにして大蔵省設置法が改正されたということはいふことだと思つて賛成するのであります、これを外局といたしますと、このういふことを恐れる。それは外局だからといつて直接監督がないのだというように濫用されては困るのであります、やはり大蔵大臣は万般にこれを監督するわけでございしますが、補佐する人も決して強圧的な補佐でなくともよろしくございしますが、ある程度まで穩健にして妥當なる意見の伸張するよう補佐してもらいたい。同時に外局の人がおれば外局だから監督がないのだといふふうが、あまりいばり散らして承りたいと思つてお聞きします。

○村上説明員 お答えいたします。今度でございます新委員会に對します監督の状況は、御指摘になりましたような現在の証券取引委員会の関係と法令上も実際の運営上もほぼ同様に相なると存じます。そこでたとへば証券の例をとりますと、証券の事務自体は、たとへば一般の金融にももちろん密接に關係いたします。また財政にも關係いたします。従つて事務の実質といたしまして、たとへば理財局の關係ある

いは銀行局の關係といつたようなものが、相当大部分を占めますので、証券取引委員会の運営の事務の内容につきましては、両局が密接に關係するわけでございします。しかしながら外局たる証券取引委員会に對する大蔵大臣の監督という問題につきましては、大臣の直接補佐の責任は、やはり官房長にあると存じます。従つて公認会計士管理委員会、これは証券とは所掌いたしません事柄は違ひますけれども、その間の監督の關係はほぼ同様になるものと、かように考える次第でございます。

○三宅(則)委員 もう二、三点で終ります。公認会計士管理委員会のことでは六人以内、第二部は十四人以内、第三部は六人以内、第四部は十二人以内、こういうふうなことを申して私どもは、同じようなことを申して恐縮でございますが、どうか實際面に活用いたしますには、學問はもちろんですけど、ございしますが、實際に運用することができよう委員を選入していただきたいと思います。これに對してももちろん人の氏名を言うわけでもありませんが、どういふような候補でこれらの委員を選定されておられますか、この際参考になりたいと思つてお聞きします。

○村上説明員 お答えいたします。御承知のように一次、二次、三次、四次、それ／＼試験の種類によりまして、試験科目また試験の目的等がおのずから異つております。そこでたとへば数学の試験でございしますとか、あるいはそのいふたようなやや学科そのものに近いような試験の試験委員といたしましては、おのずからそれ／＼學者

を選ぶ場合が多かろうと思つてお聞きします。しかし最初申し上げましたような試験の目的に従ひまして、必ずしも學者といふに限定的には考えません。なるべく試験の目的を達するに、最も適當な試験委員をお願いしたい。もつと広げて申しますと、公認会計士制度そのものの運用というものに最も適切な試験委員をお願いしたい。かように考へておる次第でございます。

○三宅(則)委員 試験委員は試験問題の作成及び採点について部長を助ける一部長を助けることはもちろんであり、責任は部長が持つべきであるが、これはどういふふうになつておるのでございするか、承りたい。

○村上説明員 ただいま御質問の御趣旨の通りでございます。常任の方と、それからまた試験のそれ／＼の場合によりまして、臨時という名前をつけておられますが、多少臨時的な試験委員と、両方をお願いする予定でございます。

○三宅(則)委員 それでは、あまり長くならずから、この辺で總括的な質問をして終りたいと思つてお聞きしますが、私どもは大蔵省設置法案に對しましての政府の御答弁を承りますと、非常に御苦勞なさつた跡がわかるのであります。私どももこれに反對するものではないと思つてお聞きしますが、ただこの運用をいたしますが、法律をつくることには非常によいと思つてお聞きしますが、それが、さして実行面になりまして、それと反對の場合が多い。これは政府の、あるいは官吏の一番の欠点であると思つてお聞きします。はなはだ勇猛果敢に申しまして

恐縮であります。すべて法律ができました後においては、運用面については、どうか立法の精神を運用面に現わすようにしてもらいたいと思つてお聞きしますが、政府委員の高橋さんから、ひとつ力ある御答弁をお願いしたいと思います。○高橋(衡)政府委員 税に關しましては、どこまでも税法通り適正公平に実行することは、これはわれわれの使命でございます。従つて論議せられました結論については、どこまでもこれを尊重いたしまして、でき得る限りこの適切な運用をして行きたい、かように考へております。

○三宅(則)委員 今、高橋政府委員の御答弁は、わが意を得たものであると思つてお聞きしますが、どうかさういふことを各末端の方まで滲透するように、あるいは国税庁の通牒なり、国税庁長官の手紙なり文書なりによつてお示しをお願いしたいと思います。

次に、これは理財局關係だろつと思つてお聞きしますが、資産の再評価という問題は本年の課題の一つだろつと思つてお聞きしますが、さういふ問題については、なるべくやかましい事件の起らないようにして、中央も地方も穩健にして妥當な課税ができるようにいたしたいと思つてお聞きしますが、政府といたしましてはこれらの人選もしくは法律の適用等については、十分慎重にやつてもらいたい。地方のボスのみにかきまわされることのないように、議論を尊重してやつてもらいたいと思つてお聞きしますが、これに對しまして政府委員の方から御意見を承りたいと思つてお聞きします。

○村上説明員 お答えいたします。資産の再評価がきわめて重要な今後の課題でありますことは御指摘の通りと存じます。従つて、さきに御審議を願つておきますところの当該法律の運用につきまして十分慎重を期しますことはもちろんでございます。さういふたような一つの手段といたしまして、今回の設置法の關係におきましても、中央、地方に資産再評価に關しての審議会を特に設けて、一船の審議会につきましては、なるべく数を減らせといふような御趣旨に従つて、現実に大蔵省關係でも約三分の一に上ると思つてお聞きしますが、審議会を廢止してお聞きします。さういふ全体の情勢にもかかわりませず、特にこの資産再評価につきましては、今回審議会を新設していただく、さうして先ほど来お話が出ましたような各界、特に民間の方々の意見を十分運當の上においてしん／＼と参り、かような趣旨でこの審議会を設けたいと存じている次第でございます。御指摘のようにつきましては、極力慎重を期して参りたいと存じてお聞きします。

○三宅(則)委員 最後に申し上げたい。へん長い間質問いたしました。政府当局の熱心なる御答弁があつたわけでありまして、私はこの公認会計士法の健全なる発達を期したいと思つて、特に証券取引委員会の発達とともに、わが國經濟再建のために、ぜひこの制度が活発に利用せられるようになり、公認会計士でない者も監査証明ができることになつたのでありまして、これは政府の英断であると思つてお聞きします。従つて今後の活用についてもこの精神を尊重せられて、日本經

済再建のために、勇猛果敢に進歩発表を遂げるよう、御指導なり御鞭撻を願いたいことを申し上げまして私の質問を打ち切ります。

○鈴木委員長 次に田島ひで君。

○田島(ひ)委員 国税庁関係につきまして二、三お尋ねしたいと思ひます。大分與黨の委員から御質問がありまして、関連いたしますので、簡単にい

たしますが、国税庁に監察官を設けるに付きまして、この制度の改革をなさいますに付きましては、おそれなくいふべき犯罪が相当あつたことと思ふのであります。その犯罪の内容とが件数、またその犯罪についてどのような処置をされたかについての御説明を最初にお伺いしたいと思ひます。

○高橋(衛)政府委員 税務官吏に非行、その他税務官吏として適当でないと思はれる人が相当出ましたことは、私も監督をする者としていたしまして、まことに恐縮にたえないところでございまして。二十四年の四月から二十五年の二月までにおきまして、非行があつたと認められた件数の総計は千三百四十四件に上つております。そしてそのうち一番多いところの件数は、やはり收賄、横領等の事件でございまして、これが約八〇%に上つております。

御承知の通り税務官吏は終戦後非常に待遇もよくなつた時代に急激に増員をいたしましたために、その素質が必ずしもよくなつたのでございまして、ことにその年齢等は非常に若い者が多く、従つてまた経験においても少いといふふうな関係もございまして、か

たがたインフレの進行状態にありました関係もございまして、納税者側から

の誘惑も非常に多いといふふうな関係からいたしまして、この非行に該当した者のほとんど大部分は弱年の、経験の少ない者であつたようにございまして、これらの者につきましては、いづれもその非行の程度に応じて、ある者は起訴し、ある者は懲戒免官をし、またはその他の処分をいたしておる次第であります。

○田島(ひ)委員 ここには出ておりませんが、たしかこの法案の中には調査、監察部というのがあつたと思ひます。この調査、監察部と監察官とは、両方をお置きになるのでしょうか、その関係、その仕事の分担について、たい

ていきまつておりました方が、ちよつとそれを御説明願ひたい。

○高橋(衛)政府委員 監察官は税務職員の上の監督をするのがその職務でございまして。さうして調査、監察部の職務は、一定金額以上の大納税者につきまして、直接調査をすることを職分として、直接調査をいたします。

○田島(ひ)委員 大体どういふ制度をおつくりになりますか、結局は現在の税金が非常に重過ぎるということ、そのほか下級職員の待遇が悪いということに原因がありまして、その根本原因が直されなければ解決はしないと思ひますが、こんな制度だけで政府の方では大体解決できるとお思ひになつておられるのであるかどうか、その点伺

いた。

○高橋(衛)政府委員 この制度のみをもつてすべての問題を解決し得るといふふうには私どもも考えておりませ

ん。しかしながら先般御協賛を願ひましたところの税法の改正その他各般の制度の改正によりまして、漸次税務行政も、理想的な形態に持つて行き得るものと考へておる次第でございまして。

○田島(ひ)委員 おそらく小さなところはこれによつて摘発といひますか、監察官によつてあげられませんが、相当処分もされることと思ひますが、大きいところがあつてなかつたか、解決しないのではないかと。たとへばこれは先ほどの調査、監察部との関係もあつたが、一例をあげますと、たしか中野の小久保産業だつたかと思ひますが、一億四

千の脱税があつた。まじめな職員がそのことを上官に申し上げますと、かえつて上官の方でそのまじめな職員を転職させてしまつたといふようなことがたまたま私は伝えられておるよう聞いております。結局大きなところはこういう制度でいいものではないか、さういふ点の御所見はどうでございませうか。

○高橋(衛)政府委員 繰返して申し上げますが、監察官は税務職員を監督する、身分上の監督をする職員でございまして、ただいま御指摘の点はおそらく国税監察官に関する問題であらうと考へますが、国税監察官の取上げてお

ります問題は、もちろん大小を問わないのではございまして、今まで査察いたしました経過はほとんど大納税者に限られておるのでございまして。しかし

○田島(ひ)委員 これは監察官の人事の問題とも関係いたしますがどういふ人事をおとりにいたしますか、その点もお聞きしたいと思ひますが、なか／＼今日では、警察官もいろいろな問題で

相当優遇されておりますときですか、その人事のいかんによつては監察する人自身が監察されなければならぬといふ結果になりまして、今申し上げました例も、まじめな人が結局はなかなか職につきにくい。そしてこのよ

うな制度では小さいところはあげられるけれども大きいところはあげられない。さういふ点で人事などの点も上の方の長官は責任を持ちましようけれど、下の方は責任を持たないといふところに今日までの欠陥があると思ひま

す。人事などについてどういふお考えが、おありになりますか、この点もちよつとお聞かせしていただきたいと思ひ

ます。

○高橋(衛)政府委員 先ほど申し上げましたように、税務職員が現在非常に優秀であると思ひ申上げられるのでございまして。従ひまして税務職員を質をよくするという面につきましては、今回も非常な努力を續けて参つた次第でございまして。昭和二十五年におきましても約千人余の増員をお願いして

おる次第でございまして。

○田島(ひ)委員 その点はそのくらいにいたしまして、その次の国税庁の協議団につきまして、これは先ほど三宅委員が相当御質問になりましたけれども、やはり徴税する上にこれをもちつて十分審査の仕事がはかどるとは思われ

ません。今日異議の申請が非常に多い。大体六〇%ぐらい異議の申請があると聞いておりますが、署の調査能力は百分の三ぐらいだと聞いております。たしか新聞によりますと二十四年度の滞納だけでも所得税において四百億

億出ぐらいあると聞いていますのでありますが、これらのものをこの協議団の制度だけで解決できましようかどう

か。この協議団が滞納に対する相当大の幅な権限を持つて処理するとか、あるいはこれを一応二十四年度までの滞納とか、その他のこまかい税金につきましてそれを処置するだけの権限を持つといふことにでもならなければ、なかなかやつて行けないのではないかと

思ひますが、さういふ点はどういふ権限を持つか、このような制度でもつてやはり徴税がうまくできるかどうか、その点をちよつとお伺いしたいと思ひ

求をなさる。その審査の請求を今度は国税局長が調査をして決定いたします。際に、協議団の議を経るといふ建前に相なつておるのでございます。従いまし、いやしくも国税局長に審査の請求のありました事件は必ず協議団の議を経なければならぬといふ建前に相なつておるのでございます。しかし協議団のメンバーは必ずその審査の請求をされた方の意見を聞く機会を興えられなければならぬといふ建前に相なつております。また直接協議団の構成員が調査をすることもでき得る建前に相なつておりますから、従つて相当納税者の方々のいろ／＼な御不服の点もお聞きいたしました。そして円滑な解決をなし得る道が開けるかと存するのであります。

○田島(ひ)委員 この三十三條の四の3、これは先ほど三宅さんの御質問にもお答えになつておりますが、ここに政令というところがありますね。この政令の内容につきまして、おそらくもう少し構想をお持ちになつておられると思ひますから、その構想のおわかになつておられる点を御説明いただきたいと思ひます。

○高橋(衛)政府委員 協議団はこの設置法にも書いてあります通り、国税庁並びに国税局の附属機関といたしまして、別個の機関として組織をいたしておるのであります。しかしてその協議団の議を経るといふことをいたしますのに、たとえばどういふふうな制度をとるかというふうな事柄につきまして政令で定める趣旨でございますが、ただいまの構想といたしましては、大体協議団をもつて一つの協議団を組織いたしましたして、その三人のメンバーをも

つて会議制にいたしましたして、その会議の結果意見を国税局長に提出する、という建前にいたす考えでおります。なお組織に關しましては先ほど三宅委員から詳しく御質問がありましたので、それによつて御了承願ひしたいと思います。

○田島(ひ)委員 次のページの方で地方資産再評価調査会、これも三宅さんがお聞きになりましたが、こういう制度ができてから、その前の古い地方宅地貸借価格調査会というものがなくなつたのでございませうか、その前の方の旧制度でもつてどんなお仕事をしておられたのか、たとえばそれに対する金とか人員とか、仕事の成果というふうなものを、これは詳しくは伺ひ得ないかもしれませんが、大体のことでも伺ひたいと思ひます。こういう制度が何をやつていたかということによつて新しい制度にも影響して来ると思ひます。いろ／＼な制度ができたばかりのうちに、その成果をあげておられるか、その点も御説明願ひたいと思ひます。

○高橋(衛)政府委員 昭和二十四年度におきましては臨時宅地貸借価格修正法という法律が制定されました、その法律に基づきまして、各全国の宅地貸借価格を修正いたしました次第でございます。その修正いたしましたのにつきまして、国税庁長官の諮問機関として基準地区調査会があり、また国税局長の諮問機関として地方宅地貸借価格調査会があり、さらに税務署長の諮問機関と置かれた次第でございます。しこうし

てこの仕事は昭和二十四年度をもつて全部完了いたしました、今回もう存在をせしめる必要がなくなつた次第でございます。

○田島(ひ)委員 今の御説明ではあまりはつきりいたしませんか、もう少し詳しい御説明をいただけませんか。

○高橋(衛)政府委員 御承知の通り貸借価格は約十年あまり前に決定されました、その後騰貴を受けましたとか、または経済情勢の変遷に伴ひまして、貸借価格相互のバランスが相当アンバランスになつて来たという状態にあつたのであります。それを修正いたしました、貸借価格の全体の基準はかえりませんが、それ／＼宅地の貸借価格間の不均衡を修正するというのがこの法律の目的であつたのでございます。しこうしてこの仕事は昨年当初から従事いたしました、昨年の九月一日をもちつて大体の仕事を終了いたしました。その後審査に關する事件がたしか二、三件あつたかと思ひますが、これも昨年度中に全部完了いたしましたと記憶しております次第でございます。

○田島(ひ)委員 もう少し仕事の成果の点やお金の点、詳しいところをお答えいただきたいと思ひますが、ここでただだけなれば、何かそういうような資料でもありましたらひとつ詳しくお出しになつていただきたいと思ひます。

それからその次のページに、財政制度審議会というのが出ておりますが、これも委員が十二人以内で組織する。いろ／＼な審議会制度が最近の機構の改革でできておられますが、こういう審議会でのような国の予算、決算及び会計の制度に關する重要な事項が調査

審議できますかどうか、結局はこれは名目的なごういふ制度ができるのか、はたしてそれだけの内容を持つたものができるかどうか、そういう点もひとつ伺ひたいと思ひます。

○村上説明員 お答えいたします。先ほど三宅委員からの御質問にお答えしたのではございますが、国の予算、決算の制度に關しまして、今後相当研究を要する問題が残つておるのでございます。たとえば國庫金の制度でございます。たとえば企業会計の経理制度をどういふふうに行かすかといふような点、その他にも相当問題が残つております。従ひまして、これらはなるべく早く研究を進めまして、成案を得ましたならば制度化したい、かような考えを持つておるわけでございます。しかしながら国の予算、決算の制度ではございますが、その影響しますところは、民間の経済界に直接相当地重要な影響がございませう事柄でありますので、役所内部の研究だけでは十分かと存じまして、先ほど申し上げましたように、民間の企業経理に經驗の深い方、また会計学というふうな専門の立場からの御意見というふうなものも十分拜聴して、制度を慎重に十分検討したいというのが本審議会の趣旨でございます。従ひまして、御指摘のありましたような、形ばかりの審議会には決して終らなかつてもりでございます。

○田島(ひ)委員 法案の内容についてはおのづからいいたしまして、国税庁長官がおいでになりますので、これは直接法案と關係はございませんが、具体的に私どものところに來ておる問題があると思います、これをお尋ねしたいと思ひます。というの、こういうふうな法律をおつくりになるのも、結局は先ほど言いましたように、現在所得税その他の税金の一般に対する課税の仕方に非常にむりがある。中には多少不正をやつて、軽くしてもらうといふような人もありますけれども、それのできない人々に対する末端の徴税方法は非常に残酷なものがあります。これは御承知だと思ひます。この例は一例であります、こういう例はたくさんあります。ここにあまりひどい例がありますからこれをちよつと詳しく御説明いたしたいと思ひますが、これに対する国税庁長官としてのはつきりしたお答えをいただきたいと思ひます。

この人は大阪の人ですが、先日たしか放送討論会で志賀さんがちよつと觸れておられると思ひますが、大阪の片岡という人です。二十三年度の決定額を完納しておりました、決定額はそれを五万七千八百円、二十四年度に定申告が六万七千円、二十五年度に定申告が六万七千円、この五千七百円の税額の中に滞納額が三千七百円あつたわけでありませう。これに對しまして更正決定が四十万円言つて來ておるのであります。税額は二十一万円です。これは再審査を請求中に突然と税務署から押しかけて参りました非常にひどいことをやつておられるわけなんです。むりやりに商品を持つて行つた。その持つて行かれた商品の大体の見積り額が九万六千円、これに對するおうちからの手紙がございませう、これを読んでもたいと思ひます。

今日(三日) 私たち不在中二台のトラックで押しかけて、警官一名立合ひのものに商品を大半引揚げました。税

げたいと思ひます。事柄は、いやしくも
おれ〜が国会において心血を注いで
つくりましたる税法が末端によく徹底
しないと、国民の中には昔のような税
法のように誤認するおそれがあります
からして、国税庁長官は各税局並び
に税務署に対して早急に新税法の徹底
を期するといふ意味におきまして、た
とえばパンフレット、講習会あるいは
指導機関などを設けられまして、運用
の徹底を期せられたらと思ひます。あ
ります。これはちよつと方角違ひではあ
りませんが、昭和二十五年六月の所得申
告に對しては特に一箇月間延長する
というような案も大蔵委員会にかかつて
いるわけでありまして、これと
関連いたしまして、どうか国税庁長官
は下々の方に徹底するようにひとつや
つてもらいたいと思ひます。これに對して
御答弁願ひたい。

○高橋(衛)政府委員 税法の普及徹底
に關しましては、もとより十分税務官
吏はもちろん各納税者におわかりを願
うようにいたしたいと思ひます。実は
新税法につきましてもまだ十分に準備
は整つておりませんので、来月早々か
ら全員あげて各税局なり各地にまわ
つて、講習なり講演なりまたはパンフ
レットその他各種の方法を用いて、こ
れが周知徹底をはかりたいと思ひてい
る次第でございます。しかしこれら
の周知徹底の期間が非常に少くなりま
した關係もございまして、また一方に
おいては一般民間業者等の手元金融
の關係も考慮いたしまして、特に今年
に限つて所得税の第一回の申告の時期
を法律にありまるところの六月末日を
七月末日まで一箇月延長する措置をと
るよう法律案の御提案を申し上げた

次第であります。また一方、今年度の
新らしい税法として画期的な制度であ
りますところの青色申告用紙の制度に
つきましても、これが徹底を期したい
と思ひます。今までのところ申告の成
績はあまりよくないのでございませ
んが、何とかしてこれにつきましても十
分趣旨を徹底申し上げ、そうして多数
の方がこの青色申告制度を利用なさ
るという趣旨をもちまして、この期間も
新しい税法に基きまして、五月末日ま
で延期されております。その期間にお
いて十分趣旨の徹底を期したいと思
ひます。

○三宅(則)委員 今の国税庁長官の御
答弁は、私どもは満足するものであり
まして、どうかその趣旨を徹底して
らつて、地方に行きましても、なるほど
新税法はいいのだ、旧税法に比べて数
段の改革があると思はれるように徹底
していただきたい。特に農民に對して
は、少くとも十万円内外の所得に對し
ましては、各年度に比べれば、半額も
しくは三分の一に減じて、地方税等が
多少かかつておられるわけでありませ
んが、特に附加価値税のごときは、農民は入
つていないわけでありまして、全般的
に税法の改正については感謝をされ、
決して憎悪的になるべきものではない
かと考へるのではありません。要は徹
底と運用の妙にあると考へるの
でありますから、ぜひそうしたいよう
なよい法律は、よく徹底してもらひ
たいと思ひたい。

次にもう一、二聞き残した点があり
ますが、ことに今国会におきまして、
株式の名義書きかえ代理業というもの
を認めただけで、これは私どもの今ま
での通念から考へますと、各会社の

株券の書きかえは、一箇月ないし二箇
月間かかるとして、非常に迷惑を感じ
ておつたのであります。今度はそのう
うような代理業をいたしまして、信託会
社もしくは銀行等によりまして、これ
が書きかえ制度になつたのであります
から、こういうような制度も利用せ
られることであらうと思ひますが、大
蔵省におきましても、四十二の株式の
名義書きかえ代理人を登録し、これを
監督するといふことになつておられ
ます。まことにけつこうであります
が、今の構想では、どの程度のものであ
りましょうか。もしわかりましたら、試
案でけつこうでありますから承りた
い。

○吉田(信)政府委員 株式の名義書き
かえ代理人の制度につきましては、一
応そういう制度を新しく開いたとい
ふことになりまして、それによつて
いは信託会社なり、あるいはその他の
会社なりが、そういう業務を営む計
を立てて登録をいたしまして、初めて
そういう機関がでることになつて
おります。従ひまして、現在の程度
にそういう登録の申請が出て参るかと
いうことについては、目下のところ予
想しがたい状況にあるのでございま
す。が、なおこれらの機関につきま
して、証券取引委員会での事務を扱
うことになつております。

○三宅(則)委員 今の吉田さんの御答
弁であります。今申した代理業
におきましても、今申した代理業
を営む支店等においてもやり得ること
になつておられるから、どうぞこれ
を早急に徹底的に国民に知らしめるよ
うにやつていただきたいと思ひます。

次に、外国為替及び外国貿易管理法
によりまして、これは改正になつた
わけでありまして、私は先般閣議等
を見て参つたわけでありまして、これは大
蔵省等もやつておられますが、特に横浜
の税関の波止場における一部のもの
は、運輸者に権利があると言つてお
りましたが、これは大蔵省に答弁して
らつてもよいと思ひますが、これらも
お考へ願ひたいと思ひます。もし御答
弁ができませんれば、今日御答弁を賜
りたいと思ひます。

○村上説明員 御答弁いたします。こ
の問題は、あるいは三宅委員も十分御
承知だと思ひますが、なか〜多年の
いきさつのある非常困難な問題で
ございまして。埠頭の倉庫とか何とかい
う具体的なものをとりまして、大した問
題でないようにも考へられますが、実
は港灣行政全体をどうするかというよ
うなことも、本質的には関連する問
題でございまして、なか〜いきさつ
があり、各省間の権限に關係するよ
うな事柄でもございまして、早急な解
決はむずかしい問題かと存じます。港
灣行政の将来のあり方というやうな問
題につきましても、行政制度審議会等
でも、かねてから御研究を願ひしてお
る事柄でございまして、いざれ近い
うちに、御結論を得られるといふふう
に、私どもも聞いておる次第でもござい
ます。まあそういうふうな大きな問題
が解決しませんと、実は根本的には解
決しない問題でございまして。しかしな
がらまた、末端の個々の倉庫の所管、
あるいはこれを政府が所有して
か、民間に拂い下げるとかやうな
問題につきましても、別途個々の倉庫

につかまして、必要性を關係各省の間
で検討いたしまして、すでに横浜、神
戸等の埠頭にあります倉庫につきま
しては、従来国有財産になつておられ
たものを民間に拂い下げるといふよ
うな措置を具体的にいつておるものも
ございまして。従ひまして、御指摘の倉庫
がどの分かはつきりいたしません
が、全体の問題を一方検討いたしますと
同時に、個々の具体的な建物等につきま
しても、でき得る限り目的に即しま
す。大処分を取急いでおる次第でござい
ます。

○三宅(則)委員 今村上説明員の御答
弁でありましたが、私は與党とい
つて、特に自由党といつたしまして、政府
に献言をいたしたい。決して事を好む
ものではございせんが、おそらくこ
の自由党内閣は、協力内閣であると信
じておられます。お互いに各省間にお
いて権限の争ひ、もしくは持分、領分
等のいざごがあつては断じて相なら
ぬ、かように思ひますから、政府に
おかせられましても、十分研究せられ
て、早急にそういうふうなもんちやく
が解決するように、この際御努力願
ひたい、かように考へるのでありま
して、その点を強く主張したいと思
ひます。

最後に、また高橋さんのところへ行
きまして恐縮であります。私はど
こまでも民主納税にいたしたい。これ
は関連事項になりまして、はなはだ恐
縮でございまして、予算執行職員等
の責任に關する法律案、これは先ほ
どちよつと申しておきました。公団等
その他の執行官が金銭を使い込んだ
り、あるいは迷惑をかけた場合におき
ましては、弁償するといふ法律案であ

最後に、また高橋さんのところへ行
きまして恐縮であります。私はど
こまでも民主納税にいたしたい。これ
は関連事項になりまして、はなはだ恐
縮でございまして、予算執行職員等
の責任に關する法律案、これは先ほ
どちよつと申しておきました。公団等
その他の執行官が金銭を使い込んだ
り、あるいは迷惑をかけた場合におき
ましては、弁償するといふ法律案であ

最後に、また高橋さんのところへ行
きまして恐縮であります。私はど
こまでも民主納税にいたしたい。これ
は関連事項になりまして、はなはだ恐
縮でございまして、予算執行職員等
の責任に關する法律案、これは先ほ
どちよつと申しておきました。公団等
その他の執行官が金銭を使い込んだ
り、あるいは迷惑をかけた場合におき
ましては、弁償するといふ法律案であ

ります。私どもは明日から、この審議にかかるとは恐縮でございますが、この際連合審査会を恐縮でございますが、どうか税務行政におきましては、われ／＼が滞納いたしましたり、あるいは遅延をいたしました場合、あるいは一部分帳面が脱落しておいた場合におきましては、物品税等においては、五倍ないし十倍の罰金に相当する税額をとりつけておく。しかるに税務官吏が間違つて安き過ぎた場合、反対に高き過ぎた場合でも、だれも現行法では責任を負つておりません。私は予算執行職員に対する責任を問うという法律案が出て来た以上は、どうか税務職員に対しては——懸賞ということとは失礼でございますが、故意もしくは重大な過失によつて、納税者に迷惑をかけ、あるいは過重な負担をさせた者に対しては、責任をとるといふような法律を出してもらいたいと思つて、政府のお考えを承りたい。

○高橋(憲)政府委員 予算執行職員に対する責任を税務官吏にも適用しろという御説のようでございますが、御承知の通り、現在税務職員の数、納税者の数または税務行政自体の困難性に比較いたしましたら、非常に少ないのでございます。しかしながら、この少い興えられた職員をもつて、でき得る限り適正、公平な税務行政を執行して行きたいと思つておるのであります。なかなか一人の職員が千人も納税者を持つておられますと、すべての人に対して、一銭もとり漏れがないということとは、非常に困難なことでございます。これはむしろかたきをして、問題でございます。何とかして、より適正なという方向に行くより道はない

と思つておられます。おそらくは会計検査院等において、個々の人間等についてお調べになれば、十円、二十円あるいはわずかな金額の差は、当然に出て来るかと思つておられますが、それらの問題については、責任を追究するということには、はなはだ現在の税務行政の実態にかんがみまして、時期尚早ではないかと考へておられます。むしろそれらの者については、身分上の懲戒その他の監督をもつてやつて行きたい。そういう趣旨をもちまして、実は今回の設置法におきまして、監察官の権限を拡充いたしました。これが監督の徹底を期して行きたいというふうに考へておる次第でございます。

○三宅(則)委員 今の高橋長官の紳士的な御答弁であります。どうかひとつ全職員があまり悪いことのないように願ひたい。もう一つ重ねて御質問いたします。納税者に対しては税務官吏が、すでに納税したにかかわらず、まだ納まつていないというふうな手紙を出したり、通知書を出したために、納税者は非常に忙し中にかかわりませぬ、その受取りを持つて税務署に行く。こんな請求が来ましたが、これも、実際はもう半月も前に納めております。よく帳面を見ていただきたと言いますと、税務官吏の方では、そりだつたかと簡単にろくに帳簿も調べないで判を押したという例があります。これは一つの例かもしれませんが、往々にして事務が顧慮いたしておりませぬ関係ももちろんあります。しかし、そういうふうな迷惑をかけた場合に、農村等におきましては電車賃を使つたり、汽車賃を使つたりして、弁当を持

つて出がけなければならぬ。半日もしくは一日かかつてしまふけれども、その費用はだれが負うのか。納税者のみがこれを負担しておる。これははなはだふかきなことでありまして、政府が国民に対して迷惑をかける場合には、率先してこれに対する費用を弁償すると申しますか、呼び出したということについては、公述人について日当電車賃を拂うと同様に、政府の誤つた措置については、これを弁償してやつてよろしいと思つておられます。政府といふことは、承れば仕合せだと思つておられます。

○高橋(憲)政府委員 税務行政が相当困難をきわめております現状からいたしまして、一昨年、昨年ごろをういふふうな事例が非常に多く、納税者の方々に非常な迷惑をかけたことは、私どももまことに恐縮しておるところでございます。その後もつばら事務の改善に努めて参りましたので、もちろん絶無を期するということはきわめて至難なことではございますが、しかしながら悪意をもつてそういうふうなことが行われるということは、今日においては絶対ないと思つておられます。仕事の手違ひと申しますか、そういうふうな事例がまれに起りますことは、私ども非常に残念遺憾に感じておるところであります。何とかしてそういうふうな税務行政の欠陥を一日も早く是正いたしまして、納税者の方々に御迷惑をかけないという方向に努力をいたして行きたいと思つておる次第でございます。

表してお尋ね申し上げたのでございまして、われ／＼は立法機関でございますから、政府と協力いたしまして、自由党内閣のときにそうした悪いことを直したいと思つておられますから、政府の方におきましてもぜひとも御研究をくださることをお願いいたします。

○鈴木委員 他に御質疑はございませんか。

○川島委員 国税庁長官が見えておられますので、この機会に二、三お尋ねをしておきたいと思つておられます。法案に直接関係はございませんが、間接的には重要な関係があるわけでありまして、お尋ねいたします。さきに政府は閣議決定事項で一般国民経済の窮迫した実情に即応し、また一面現行税制の必ずしも国民経済に適合しておらない、いわゆる重税という点にも考慮を拂ひ、従つて年度末徴収税勢をいたします場合においても、差押え等は行つておられない、できるだけ強制執行を伴う競売等はこれを回避して、できるだけ国民の納税を円滑にいたして行きたい。そうして徴収税勢から起る一種の社会不安をなるべく少くして行きたいという閣議の決定があつたと私どもは新聞紙上で拜見いたしました。その税法のよしあしまたは国民経済、ことに金詰まりの今日において納税の困難なる実情に対する措置といたしましては、一応私どももその閣議決定の事項が事実であるかと思つたところであり、政府としても若干考へられたであろうと思つて、いささかひそかにその措置に対して期待をかけていたのであります。しかるにごく最近の新聞紙上によりますと、ことに申告納税の徴収成績が、当局の思つたにはまつて来ないという見地

からして、一方においては年度末が過ぎ、すでに年度を新たにしておるといふ実情にあるにかかわらず、今後は差押え、競売を十分に強行してしやにむに国民のふところから税を吸ひ上げて行く。こういう意味の、まことに聞きよる言辭をもつて長官みずから新聞記者団にこれを公表したという事実が最近あつた。私はこの長官の言明を拜見いたしました。いささかさきの閣議決定事項との相違、まことにこれはだしいものがあるという感じを強く受けておりました。むしろほう然たる感じで私新聞を見た者の一人であります。そこで私はお尋ねしたのであります。二十三年度の所得税は最後のがらばり政府としてはある程度の徴収成績を収めたのみならず、前年度の過年度徴収等を加えますと、所得税にいたつたの増収に実は予算から見るとなつたと記憶する。しかも増収になつたのみならず、二十四年度にさらにまだ二十三年度の過年度収入分が若干予定されておる。こういうことを私は記憶しておる。さらにまた二十四年度におきましても、政府の予定したとおりとする額を十分に強行いたしますと、結局過年度収入を加えますと、むしろ所得税は予算をオーバーする形になるという考へ方を私は数字上持つておる。そういうことが半面にあります。にもかかわらず、閣議決定の事項が真実であるのか。その閣議決定事項はやつたのであるか。それを破棄して国税庁長官のみずから強めて天下にそれを公表し、はなはだしい国民の金詰まりの実情に対して何らのあたたかき情

と、いふものをさしはさまぬ呵責なき言

明、並びにその言明に沿つての徴税い
わゆる一種の大強行をやつて行くつも
りであるか、同時に今私が申し上げま
したように、二十四年度の所得税の政
府が予定したとおりあります額が十分
に入つて参りますならば、二十五年
の所得税の全体の税収入額は、過年度
収入を含めた場合であります、むし
ろ政府の予定よりも上まわつておると
いう形になるおそれがあるのではない
かと思つております、その点は一
体どういふふうな形になつて行くもの
であるか、これは目前におきましてき
つめて多くの国民の人たちが恐慌を来
しておる事実にかんがみまして、大切
な事柄でありますので、この機会に長
官のこれに対する見解を表明してい
ただきたい。こういふふうに思ひます。

○高橋(衛)政府委員 お話の通り、現
在経済情勢が非常に困難な状態にあり
ますのと、今年の二月ごろまでの税収
入の状況は二十三年度と比較いたしま
して相当順調でありました関係からい
たしまして、できるだけむりを避ける
という方針をとつて参つたのでありま
すが、その後の税収入の状況を見てみ
ますと、むしろ今年の予算だけの収入
が非常に困難になつて来たといふこと
が一方に考えられますし、また一方に
おきまして、先ほども他の委員の方の
御質問にお答へいたしましたのであり
ます、申告所得税が千七百億円の予算に
対して、四月十日現在の収入額は、千三
百億円でございまして、なおかつ四百
億円の不足と相なつておるのでありま
す。このことは一方におきまして、源泉
によつて徴税されるところの俸給生活
者等におきましては、予算を百億円す
でにオーバーしておるといふものと比

較いたしましたして、はなはだしく不公平
に相なつておる。言いかえしますならば、
月給から差引かれる方々は、残つた月
給でもつて非常に切り詰めたところの
苦しい生活をしておられる。一方申告
によつて、その年度の過ぎました後に
おいて納税をするという建前になつて
おります。申告所得税の方々ににおき
ましては、すでに使つてしまつたからと
か何とかいふことで、もしも納税を回
避するといふことになりますれば、そ
の間に非常に不公平が生じるのみなら
ず、先般も御説明いたしました、昨
年末の通貨の滞留状況を日本銀行の調
査によつて見ますと、農漁村等ににお
しましてはむしろ非常に減少しておる。
ところが商業部門のみにおいて非常に
大きな増加を示しておるといふ事実は
あるのであります。これらの点から考
えますと、現在の納税が非常に困難に
なつて来ておるといふ事情の原因は大
体三つあるかと思つております。

その一つはただいまお話のように経
済情勢の変化に伴ひまして、非常に
困難な業者の方が相当数おられるとい
ふ事実はあります。いま一つはやは
り納税者の方々に、どうも十分に納
税義務を果しておられぬ、能力がある
にもかかわらずその納税の義務を履行し
ておられぬといふ方々が相当あるとい
うことを考えざるを得ないのでありま
す。

ば監察官制度の強化でありますとか、
または税務職員の教育、訓練を徹底し
たこととありますとか、または今ま
で国税庁で任意的につくつておられ
た、苦情相談所の制度を制度として新
しく拡充して行くといふような問題で
ありますとか、そういうふうな事柄を
相当急速に進めましますと、協議団
の制度等においても法律上の建前は七
月に開設といふことになつております
が、できるだけこれを早めてつくつて
行くといふようなことも、一方におい
て措置しようとしたいふ努力してお
る次第であります。しかして先ほどお
話によりまして、今年度の収入は、過
年度分の滞納整理によるものも含めて
十分予算をまかない得るのではないか
といふ御見解のようでありまして、四
月十日現在におけるところの二十四年
分の収入滞納額といふものは、租税及び
印紙税収入総計いたしました五千七億
円であります。予算が五千五百九十九億
円でありまして、約百五十億円の程
度不足しております。御承知の通り
三月末までに決定されたものにつきま
しては、四月中に納入になれば二十四年
度の歳入になるわけでありまして、従つ
てこの百五十億円の歳入とならなけれ
ば本年度の歳入予算は確保できない
という状況に相なるわけでありまして、
従ひましてどういたしまして、納税
能力のあるにもかかわらず納税をしな
い悪質な滞納者等については、この際
相当手きびしい手段をもつて臨まな
ければ、この収入の確保もできかねま
すし、また税の生命であるところの公平
も失われるといふことに相なりますの
で、これらの毎月の収入状況等の観点

からいたしましたして、この際相当強硬な
措置をとることがせむと必要である
といふふうなことを考えまして、あ
らうふうな新聞記者に対する談話も発
表いたしましたし、また実際上税務官吏
に対して、そういうふうな指示をいた
しておる次第であります。しかしなが
ら同時に一方におきまして、非常に困
難な事態におられる納税者の方々が相
当数あるといふことも十分承知してお
りますので、たとえば先ほど説明申し
上げた通り、昭和二十五年年度所得
税の第一回の納税の時期は六月末に相
なつておるのであります、これを今
回提案申し上げましたように、一箇月
間だけ納税時期を延期いたしまして、
七月末までとしたことから、並びに
従来これは法律上の建前から申しまし
て、個人所得税におきましては、たと
えば期末において手持商品の値下り等
がありましては、その値下りとい
ふる損は所得税法上損金に見なすこ
うになつておられますが、その法律
上の建前そのものは変更いたしません
けれども、実際上その所得が損金と見
られたと同じように、突寄のないよう
な方法を先般決定いたしましたして、そ
れを各税務署に通知いたしまして、そ
のであります。すなわちその仕入れ商
品の仕入れの時期におけるところの価
格と十二月末におけるところのたなお
りの価格の差が二割以上であり、し
かもその価格が所得総額に対して二割
以上を占める場合におきましては、そ
れに對するところの追徴税をまず第一
に免除する。なおもちろんこれは納税
者の方々の申請によつていたすのであ
りますから、調査の上決定するのであ
りますけれども、追徴税を免除し、か

つ加算税、延滞利子税等につきま
す、その部分に關しては免除するとい
う措置をとりまして、当面の救済もい
たしておるのであります。言いかえま
すと、こんな方々に対してはどこまで
も十分にこれを見て差上げ、非常に苛
酷にわたるようなことがないような措
置をいたしますと同時に、半面にお
いて困難ではない方、たとえば四割の加
算税よりも他にまわした方がより多く
の金利を得られるといふ方があります
ら、そうしたことをやつておられる方
が、そういう方々に対してはどこまで
も徹底的に追究をするといふことが、
税の公平を保つ上において絶対に必要
であるといふことを考えまして、そう
いふふうな措置をとつておる次第であ
ります。

○川島委員 今の説明のように所得
税の面だけを見れば非常に苦しい面があ
る。しかし全体の税収収入から見れ
ば百七十億、従つてこれを所定の方
針に基いて徴税政勢を進行いたして行
きますれば、結局においては予算超過
に数字上なるといふことは明らかであ
ります。しかしながら、さりとて私は
悪質なる滞納者の処分をも政府はその
力をゆるめてほしいといふのでは毛頭
ありませんが、しかしながら現実の経
済事情からいたしまして、国内には多
数の正直にしてなおかつ勤勉なる中小
企業等において、実際において納税が
非常に困難で、そのためには何度も国
会でも言われるのであります、心中
したりあるいは発狂したり、自殺を
したりするといふ事態が非常に多い
ありさまであることは繰返して言うま
でもない。従つて全体の歳入の上から見

て、しかもそのような正直にして勤勉なる一般の納税者に対しても、悪質者と同様な処置、態度をもつて臨むという事は、徴税の目的を円滑に民主的に達成する方法にはならないで、かえつて国民経済を昏迷に陥れ、政府の目的とするその目的が達成しにくくなるというおそれが十分にあると思ひますので、政府の徴税上の苦痛、困難はわれわれもよく理解ができませんが、しかし一面においてそのような実際上の事態に対して、悪質者と悪質者にあらずと、その徴税の円滑を期し、かつ国家の財政収入の目的を達成するということとでなければ、私は意味をなさぬ。かように考へるのであります。どうぞそういう見地をもたれまして、今後の徴税の行政措置の万全を期していただきたいということを強く私は要望するのであります。

ついでにお伺いしますが、今度の協議団の問題であります。今の御説明によりますれば、協議団もなるべく納税者の実情等もあつたので、早く設置されて、その運営が開始されることをわれわれは望むものであります。この協議団のかりに決定したものが、ただちに法的な根拠を持つものであるか。その点は実は私も詳しくまだ存じない事情でありますので、まずその法的根拠について、協議団の決定事項というものはどのような影響力があるのか。それをひとつ聞かしてほしいと思ひます。

○高橋(衛)政府委員 川島さんはこの通り税がとれた場合には歳入超過になるだろうという御見解のようでありますが、予算当局の見解によりまする

と、今年度は税収入において三、四十億円増収を得られなければ、全体として赤字が出るという事を聞かされていられるのであります。その点十分御承知をお願ひしたいと思います。

なお第二点の協議団の決定の法的効果であります。これは税法上は協議団の議を経て決定するという建前に相なつておられます。言いかえしますならば、必ず審査の請求のありました事件は、協議団にかけて、協議団で意見をまとめて、国税局長に提出するという事に相なるのであります。しかし国税局長は理論上はその協議団の決定に必ずしも拘束される必要はないのであります。しかしながら実際上の問題としては、大体協議団の意見に従わざるを得ないことに相なるかと存ずるのであります。

○川島委員 そのごいささか私は疑問としておるのであります。せつかく政府が納税者の利益を擁護する建前から、一方においては歳入を確保するという建前において、ここに協議団というものを設置することになつたわけでありま。ところが今お話のようにこの協議団の決定というものは、何ら法的な効力というものは持つておられない。ただ便宜上この協議団の議を経て後に、この協定を、こういふ一つの経過を経て決定する、こういう一つの形になつておる。従ひまして、国税局長官あるいは国税局長が、この協議団の議を経て、必ずしもこれに服する責任と義務を持たないのであります。から、実際の運営においては、あまりにその効果が国民の期待するほどではないかという懸念がわれわれには

あるのであります。そこでこの機会に長官にお伺いしておきますが、たとえば国税局長の管内におきます協議団のいづれも法律はすでにきまつておりますから、現在はやむを得ぬのですが、近き将来において私どもの考え方によれば、この協議団の構成の仕方——この協議団は大体において地方の経験者等を採用し、それが公務員になつて、いわゆる国税庁、あるいは国税局の配下に属するといふ形の機構に私どもは考へておる。そういうことになしに、この協議団の——たとえば五人制なら五人制を設ける場合に、そのうちの二人は公務員に採用して協議団の構成分子、残る三名はたとえば業者あるいは農民あるいは勤労者等のそれ、民主的な団体から代表者を選んで、しかもこれらの代表者は協議団の構成分子であるけれども、民間からそのまま選出されて公務員法の適用を受けざる自由な立場においてその機構を参画し、そうして一般の納税者の異議申請に関する調査等に対するところの公平、自由の立場においてそれが討議でき、審査できるという形にした方が、きわめて民主的に、またその決定に対しては多くの納税者も納得する機会が多くなるのではないか。こういうふうには私どもは考へておるのであります。そのういふふうには将来ひとつ思ひ切つて改正するといふ長官には用意がないかどうか、その点をこの機会に伺つておきたいと思ひます。

○高橋(衛)政府委員 この問題は税法に関する問題でありまして、私から御答弁申し上げることは適当じやないのじやないかと考へます。ことにすでに協議を済ましたところの法律の問

題でもありますし、シャープ勧告にもあります通り、所得の決定という問題はどこまでもいかにしてその実態を把握するか、真相に近からしめるかというところが問題でありまして、政治的に何らかの団体の代表者を入れて、それによつて妥当な見地からこれを決定するといふことはすべきでないといふことをはつきりシャープ勧告において明示されておるのであります。そういう趣旨をもちまして、どこまでもこれはその実態を把握するに能力のあるいろ／＼な経験をもちつた、また学識を持つておる方に入つていただいて、そうしてこれほどまでも公平な官吏という立場において、これを決定して行くといふ事柄が税法の執行上においては妥当ではないかと考へております。これをもつてお答えしたいと思います。

○川島委員 時間がありませんからあまり多く申し上げませんが、長官にいたしますれば、この問題は非常に政治的な問題でありますので、従つて明確な御方針は、気持にはあつてもなかなかお答えができないと思ひます。今長官は官吏であつた方が実態を把握して公正だといふ見解のようでありま。そこに私どもの見解の違ひがある。官吏必ずしも私は公正適実に把握できるとは考へておりません。ことに最近における国民、ことに納税者の立場から申し上げますれば、まことに私どもも残念に考へておるのでありま。けれども、徴税官あるいは徴税官の側に今度新たに設置されるものがまた官吏、こういうことになりますと、必ずしも納税者はそれを全幅的に信頼するといふ感じにはなりかねる

点が多いと思ひます。そういう意味合いにおきましても、私はその五人なら五人、あるいは半分でもよろしい、半数は公務員、半数は民間の団体の代表者——これは今長官が政治的に云々と言われましたけれども、そういう懸念はない。その業の実態の中に生活し、苦勞している連中、そういう人たちの、しかも公平な人材を選んで、それを構成分子とするといふことこそ、私はそれが民主的に、しかもその決定が、国民の多くの支持と納得とを得るゆえんではなからうか、かように思ひますので、そういう点の見解を聞いたのであります。それが長官には、官吏の方が公正適実なんだという確固たる御見解であれば、これは議論になりま。この程度でやめま。なおこれは連合審査のごときでございますので、他に幾多の質問がございますけれども、他の方々の御迷惑にならぬと思ひますので、私の質問はこれでお尋ねたいと思ひますので、この程度で打ち切つておきます。

○鈴木委員 他に質疑はありませんか。御質疑がなければ、内閣委員会、大蔵委員会連合審査会はこれにて散会いたします。

午後四時三十一分散会

昭和二十五年六月五日印刷

昭和二十五年六月六日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷 庁